



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 幸彦

TEL 03-5250-8161

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	913,936	△1.7	66,865	1.8	69,951	4.6	41,995	28.7
23年3月期第3四半期	929,778	4.2	65,706	11.1	66,875	6.2	32,623	△12.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 6,756百万円 (△33.4%) 23年3月期第3四半期 10,145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	61.50	—
23年3月期第3四半期	46.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,050,321	623,703	55.5
23年3月期	1,077,418	650,291	56.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 582,953百万円 23年3月期 608,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	1.0	71,000	2.3	72,000	2.1	38,000	25.0	55.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P5. 「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	678,980,654 株	23年3月期	700,032,654 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,286,092 株	23年3月期	2,255,060 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	682,842,915 株	23年3月期3Q	697,847,345 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年1月31日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済は、新興国の景気は緩やかに拡大したものの、原燃料価格や食糧価格の上昇、欧州債務危機による金融市場の不安等もあり、全体としては回復の動きは弱まっております。

わが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下、消費の落ち込み等から持ち直しつつあるものの、電力不足、原子力発電所事故の影響に加え、急速な円高の進行等もあり、今後の景気の本格回復には依然として不透明なままに推移しました。

食品業界におきましては、緩やかなデフレの市況の中、食品原料の価格は上昇しており、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を158億円下回る9,139億円（前年同期比98.3%）となりましたが、利益面では、営業利益は前年同期を11億円上回る668億円（前年同期比101.8%）、経常利益は前年同期を30億円上回る699億円（前年同期比104.6%）、四半期純利益は前年同期を93億円上回る419億円（前年同期比128.7%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	3,396	△19	99.4%	312	46	117.5%
海外食品	1,726	△28	98.4%	180	△48	78.7%
バイオ・ファイン	1,458	△23	98.4%	93	9	111.8%
医薬	610	△23	96.2%	69	△8	89.3%
提携事業	1,410	△34	97.6%	12	0	103.9%
その他	536	△29	94.8%	△0	11	—
合計	9,139	△158	98.3%	668	11	101.8%

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より調整額を各セグメントに配賦し、前期数値も組み替えて比較しております。

(注) 2. 第1四半期連結累計期間よりアミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）は、その他事業に、家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、バイオ・ファイン事業に区分されております。

(注) 3. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注) 4. 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(国内食品事業)

国内食品事業の売上高は、前年同期を19億円下回る3,396億円（前年同期比99.4%）、営業利益は、前年同期を46億円上回る312億円（前年同期比117.5%）となりました。売上高は、震災の影響もあり、前年同期をわずかに下回りましたが、営業利益は、販売費の減少等により、前年同期を大幅に上回りました。

<調味料・加工食品>

家庭用調味料・加工食品につきましては、中華だし類およびコンソメの売上げは順調に推移し、「ほんだし®」および「Cook Do®」（クックドゥ）も堅調に推移しました。スープ類の売上げは前年同期をやや上回り、うま味調味料「味の素®」は前年同期並みの実績を確保しましたが、マヨネーズ類の売上げは微減し、ケロッグ製品の売上げは前年同期を下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、外食市場が震災からの回復基調にあるなか、売上げは前年同期並みとなりました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティブ®」類の売上げは、国内では前年同期を下回り、海外でも、競合会社との競争激化により微減となりました。天然系調味料は、震災時の製品供給不足に起因する販売数量の減少により、前年同期の売上げを下回りました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当・惣菜等のデリカ製品の売上げは堅調に推移し、ベーカリー製品も、順調に売上げを伸ばしました。

<冷凍食品>

家庭用は、主力品の「ギョーザ」および「プリプリのエビシューマイ」の売上げが堅調に推移し、「やわらか若鶏から揚げ」、「具だくさん五目炒飯」等の米飯類の売上げも順調に売上げを伸ばし、「エビ寄せフライ」等自然解凍により食べることでできる弁当用商品も定着したこともあり、全体として売上げは前年同期をやや上回りました。業務用は震災後に外食、給食市場の低迷はあったものの、その後回復基調にあり、売上げは前年同期並みの実績を確保しました。

<飲料>

売上げは前年同期をわずかに下回りました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、為替の影響もあり、前年同期を28億円下回る1,726億円(前年同期比98.4%)、営業利益は、為替の影響および原料価格の高騰もあり、前年同期を48億円下回る180億円(前年同期比78.7%)となりました。

<調味料>

アジアでは、「味の素®」の売上げは前年同期並みの実績を確保し、家庭用風味調味料の売上げは順調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料が順調に売上げを伸ばし、欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国における家庭用「味の素®」の売上げが前年同期を大きく上回りました。

<加工食品>

アジアでは、粉末飲料「Birdy® 3in1」(バーディ スリーインワン)の売上げが好調に伸び、即席麺の売上げも順調に推移しました。缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料も前年同期並みの売上げを確保しました。

<加工用うま味調味料>

国内では、震災の影響を受け、食品加工業向け「味の素®」、核酸ともに販売数量および売上げが前年同期を下回りました。海外では、食品加工業向け「味の素®」の売上げは前年同期を下回り、核酸は販売価格が下落したため、売上げは前年同期を大きく下回りました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を23億円下回る1,458億円(前年同期比98.4%)、営業利益は、前年同期を9億円上回る93億円(前年同期比111.8%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

為替の影響を受けて、スレオニンの売上げは前年同期を下回り、トリプトファンも前年同期を大幅に下回りましたが、リジンの販売が順調に推移し、売上げが前年同期を大幅に上回ったため、全体として売上げは前年同期を上回りました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

欧州での売上げが好調に推移したものの、北米では為替の影響により前年同期の売上げを下回るとともに、国内での売上げが前年同期を大幅に下回ったため、全体として売上げは前年同期を下回りました。

<甘味料>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコ ミッド)の売上げは為替の影響を受け、前年同期をやや下回り、加工用の甘味料アスパルテームの売上げは販売数量が減少するとともに為替の影響も受け、前年同期を下回ったため、全体として売上げは前年同期を下回りました。

<医薬中間体>

売上げが前年同期を下回りました。

<化粧品>

化粧品原料の売上げは、国内は前年同期をわずかに上回り、海外でも順調に推移しましたが、アミノ酸化粧品「Jino®」(ジーノ)は、前年同期の売上げを下回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは販売数量が減少したため、前年同期の売上げを大幅に下回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を23億円下回る610億円(前年同期比96.2%)、営業利益は、前年同期を8億円下回る69億円(前年同期比89.3%)となりました。ロイヤルティ収入が大幅に増加したものの、自社販売製品の売上げは、主力品が伸び悩んだため、前年同期を下回り、提携販売品の売上げも前年同期を下回ったため、

全体として売上げは前年同期をやや下回りました。営業利益は、ロイヤルティ収入の増加やコストダウン等はあったものの、減収および販売費の増加もあり、前年同期を下回りました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げは前年同期並みとなりましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」は前年同期をやや下回り、電解質輸液「ソリタ®-T」等の輸液類は前年同期を下回りました。

提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げは前年同期並みとなりましたが、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類は前年同期を大きく下回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を34億円下回る1,410億円(前年同期比97.6%)、営業利益は、前年同期を45百万円上回る12億円(前年同期比103.9%)となりました。

<油脂>

販売数量が減少したため、前年同期の売上げを下回りました。

<コーヒー>

売上げは前年同期をわずかに上回りました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を29億円下回る536億円(前年同期比94.8%)、営業損失は、前年同期から11億円減少し、27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆774億円に対して270億円減少し、1兆503億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて26億円減少し、1,307億円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動や、自己株式の消却による資本剰余金の減少等から、前期末に比べて265億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,829億円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成23年11月4日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,801	123,301
受取手形及び売掛金	195,465	217,186
有価証券	511	460
商品及び製品	87,445	90,180
仕掛品	7,370	8,420
原材料及び貯蔵品	40,495	39,410
繰延税金資産	11,204	12,579
その他	33,376	31,260
貸倒引当金	△1,238	△1,075
流動資産合計	516,432	521,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,654	339,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	△209,127	△207,110
建物及び構築物（純額）	141,527	132,636
機械装置及び運搬具	508,083	488,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	△391,574	△381,932
機械装置及び運搬具（純額）	116,509	106,740
土地	98,167	95,968
建設仮勘定	19,013	19,959
その他	69,345	69,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,513	△57,982
その他（純額）	12,832	11,846
有形固定資産合計	388,050	367,150
無形固定資産		
のれん	29,586	26,202
その他	35,901	33,632
無形固定資産合計	65,488	59,835
投資その他の資産		
投資有価証券	83,105	81,272
長期貸付金	1,060	1,038
繰延税金資産	10,090	7,784
その他	14,443	12,581
貸倒引当金	△988	△814
投資損失引当金	△264	△251
投資その他の資産合計	107,447	101,610
固定資産合計	560,986	528,597
資産合計	1,077,418	1,050,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,420	114,429
短期借入金	16,209	17,881
1年内返済予定の長期借入金	5,316	4,682
未払法人税等	7,900	12,741
賞与引当金	6,784	3,477
役員賞与引当金	360	232
資産除去債務	64	—
その他	78,286	69,726
流動負債合計	218,341	223,171
固定負債		
社債	69,989	69,990
長期借入金	39,282	35,746
繰延税金負債	15,591	12,461
退職給付引当金	58,554	61,132
役員退職慰労引当金	1,331	1,000
環境対策引当金	574	572
債務保証損失引当金	—	183
資産除去債務	540	579
その他	22,920	21,779
固定負債合計	208,786	203,446
負債合計	427,127	426,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,716	162,381
利益剰余金	414,189	444,915
自己株式	△2,514	△2,207
株主資本合計	674,255	684,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339	234
繰延ヘッジ損益	△31	3
為替換算調整勘定	△67,045	△101,964
在外子会社の年金負債調整額	△327	△273
その他の包括利益累計額合計	△66,064	△102,000
少数株主持分	42,099	40,749
純資産合計	650,291	623,703
負債純資産合計	1,077,418	1,050,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	929,778	913,936
売上原価	614,805	601,307
売上総利益	314,972	312,629
販売費及び一般管理費	249,266	245,763
営業利益	65,706	66,865
営業外収益		
受取利息	874	1,354
受取配当金	872	942
持分法による投資利益	2,514	2,042
その他	2,245	2,408
営業外収益合計	6,506	6,748
営業外費用		
支払利息	1,911	1,658
為替差損	977	—
その他	2,449	2,003
営業外費用合計	5,337	3,662
経常利益	66,875	69,951
特別利益		
投資有価証券売却益	913	332
受取保険金	1	3,083
その他	1,015	659
特別利益合計	1,930	4,075
特別損失		
投資有価証券評価損	6,458	758
災害による損失	—	3,337
その他	3,553	3,008
特別損失合計	10,011	7,103
税金等調整前四半期純利益	58,794	66,923
法人税等	21,610	20,437
少数株主損益調整前四半期純利益	37,183	46,486
少数株主利益	4,560	4,490
四半期純利益	32,623	41,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,183	46,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	△1,084
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	△27,691	△37,449
在外子会社の年金負債調整額	64	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△995	△1,254
その他の包括利益合計	△27,038	△39,729
四半期包括利益	10,145	6,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,067	6,060
少数株主に係る四半期包括利益	2,077	696

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	341,581	175,476	148,224	63,431	144,452	56,612	—	929,778
セグメント間の内部売上高	4,724	5,205	4,500	94	168	45,566	△60,259	—
計	346,305	180,682	152,724	63,525	144,620	102,178	△60,259	929,778
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	26,633	22,883	8,379	7,827	1,191	△1,209	—	65,706

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. セグメント利益について、新算定方法ベースに組み替えて表示しております。算定方法の変更の内容につきましては、「II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	629,258	147,786	88,026	64,706	929,778
連結売上高に占める比率	67.7%	15.9%	9.5%	6.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	339,654	172,667	145,848	61,043	141,049	53,673	—	913,936
セグメント間の内部売上高	3,862	5,307	4,195	77	251	49,247	△62,943	—
計	343,517	177,974	150,044	61,121	141,300	102,920	△62,943	913,936
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,287	18,012	9,369	6,986	1,237	△27	—	66,865

(注) 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

主な変更点は、各報告セグメントが売上高に応じて負担していた擬似ロイヤリティ・擬似コミッション制度を廃止した点、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額および当社におけるたな卸資産の評価の調整額を計上する報告セグメントについて、「調整額」から該当する各報告セグメントに変更した点、および、当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用である全社共通費について、売上高、総資産及び要員数の比率を用いて各報告セグメントへ配賦を行っている点等であります。

前期数値の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 地域に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	613,619	149,338	87,285	63,693	913,936
連結売上高に占める比率	67.1%	16.3%	9.6%	7.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	647,647	132,491	84,785	64,853	929,778
営業利益	34,526	18,223	6,252	6,703	65,706

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	630,404	133,124	86,059	64,348	913,936
営業利益	37,588	17,672	6,900	4,704	66,865

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

米州: 北米及び南米諸国

欧州: ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 社内の管理体制の変更に対応し、所在地別セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

「調整額」について、売上高、総資産及び要員数の比率を用いて、各所在地別セグメントへ配賦しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成23年5月10日から平成23年7月15日までに普通株式21,052,000株、19,999百万円の取得を行いました。

また、平成23年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年9月16日、普通株式21,052,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ20,334百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、678,980,654株となります。

(6) その他

タイ国の大規模洪水では、浸水により飲料、冷凍食品等を生産する一部の工場が操業を停止する等の影響を受けましたが、速やかな代替生産の実施等により、営業利益への影響は軽微なものとなりました。被害による損失を特別損失として約20億円を計上しておりますが、たな卸資産や固定資産などの資産等を対象とした損害保険を付保しております。